

教育の沿革

(平成26年度～令和5年度)

教育の沿革(平成26年度～令和5年度)

I 平成26年から令和5年の教育を取り巻く国の主な動き(初等中等教育関連)

<平成26年>

- ・文部科学大臣が、「道徳に係る教育課程の改善等について」を中央教育審議会に諮問(H26.2.17)
- ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」(教育委員会制度の改革)公布(H26.6.20)
- ・教委再生実行会議が「今後の学制等の在り方について」を安倍首相に提言(H27.7.3)
- ・文部科学大臣が、「子どもの発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」及び「これからの学校教育を担う教職員やチームとしての学校の在り方について」を中央教育審議会に諮問(H26.7.29)
- ・中央教育審議会が、「道徳における教育課程の改善等について」を、文部科学大臣に答申(H26.10.21)
- ・文部科学大臣が、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を中央教育審議会に諮問(H26.11.20)
- ・中央教育審議会が、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」及び「子どもの発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」を文部科学大臣に答申(H26.12.22)

<平成27年>

- ・文部科学大臣が、「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」及び「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方について」を中央教育審議会に諮問(H27.4.14)
- ・改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢を20歳以上から18歳以上に引き下げ(H27.6.17)
- ・中央教育審議会が、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」、「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について ～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」及び「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」を、文部科学大臣に答申(H27.12.21)

<平成28年>

- ・文部科学大臣が、「第3期教育振興基本計画の策定について」及び「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について」を、中央教育審議会に諮問(H28.4.18)
- ・中央教育審議会が、「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」を文部科学大臣に答申(H28.5.30)
- ・公職選挙法等の一部を改正する法律が施行(年齢満18歳以上満20歳未満の者が選挙に参加することができる等)(H28.6.19)
- ・中央教育審議会が、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」を文部科学大臣に答申(H28.12.21)

<平成29年>

- ・中央教育審議会が、「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について」を文部科学大臣に答申(H29.2.3)
- ・文部科学大臣が、「我が国の高等教育に関する将来構想について」を中央教育審議会に諮問(H29.3.6)
- ・文部科学大臣が、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」を中央教育審議会に諮問(H29.6.22)
- ・大学入試センターが「大学入学共通テスト」の試行調査(プレテスト)を実施(H29.11.13~)
- ・中央教育審議会が、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(中間まとめ)」を取りまとめる(H29.12.22)
- ・文部科学省が、「学校における働き方改革に関する緊急提言」を公表(H29.12.26)

<平成30年>

- ・文部科学大臣が、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を中央教育審議会に諮問(H30.3.2)
- ・中央教育審議会が、「第3期教育振興基本計画について」を文部科学大臣に答申(H30.3.8)
- ・文部科学省が、「第3期教育振興基本計画」を策定(H30.6.15)
- ・文部科学省が、「新時代の学びを支える最先端技術のフル活用に向けて~柴山・学びの革新プラン~」を公表
- ・中央教育審議会が、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を文部科学大臣に答申(H30.12.21)

<平成31年/令和元年>

- ・中央教育審議会が、「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」を文部科学大臣に答申(H31.1.25)
- ・文部科学省が、「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定(H31.1.25)
- ・文部科学大臣が、「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を中央教育審議会に諮問(H31.4.17)
- ・文部科学省が、「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策(最終まとめ)」を公表(R元.6.25)
- ・「学校教育の情報化の推進に関する法律」公布・施行。(R元.6.28)
- ・令和2年度の大学入試における民間試験活用のための「大学入試英語成績提供システム」の導入見送り決定(R元.11.1)
- ・「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布(R元.12.11)
- ・令和3年1月実施の大学入学共通テストにおける記述式問題の導入見送り決定(R元.12.17)
- ・文部科学省が、「子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて~令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境~」(大臣メッセージ)を发出(R元.12.19)

<令和2年>

- ・文部科学省が、「令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の見直し」を通知 (R2.1.29)
- ・新型コロナウイルス感染症対策のため、安倍晋三総理大臣が全国の小・中・高・特別支援学校の臨時休校を要請 (R2.2.27)
- ・新学習指導要領が小学校で全面实施 (R2.4)

<令和3年>

- ・「大学入学共通テスト」が初めて実施 (R3.1.16)
- ・中央教育審議会が、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を文部科学大臣に答申 (R3.1.26)
- ・文部科学大臣が、「『令和の日本型教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」中央教育審議会に諮問 (R3.3.12)
- ・新学習指導要領が中学校で全面实施 (R3.4)
- ・中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会が、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)を公表 (R3.11.15)

<令和4年>

- ・文部科学大臣が、「次期教育振興基本計画の策定について」中央教育審議会に諮問 (R4.2.7)
- ・新学習指導要領が高等学校で年次進行で実施 (R4.4)
- ・「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」公布 (R4.5.18)
- ・普通免許状及び特別免許状の更新制廃止(教育職員免許法の一部改正施行) (R4.7.1)
- ・文部科学省が、改正教育公務員特例法に基づく公立の小中学校等の校長及び教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針を改正 (R4.8.31)
- ・文部科学省が、教員勤務実態調査を実施 (R4.8・10・12)
- ・中央教育審議会が、「『令和の日本型教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～」を文部科学省へ答申 (R4.12.19)
- ・文部科学省が、「学校教育情報化推進計画」を策定 (R4.12.26)

<令和5年>

- ・中央教育審議会が、「次期教育振興基本計画について」文部科学大臣に答申 (R5.3.8)
- ・研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等の導入(教育公務員特例法の一部改正施行) (R5.4.1)
- ・文部科学大臣が、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」中央教育審議会に諮問 (R5.5.22)
- ・文部科学省が、「第4期教育振興基本計画」を策定 (R5.6.16)

2 平成26年から令和5年の教育を取り巻く本県の動き

○鳥取県教育振興基本計画

教育基本法に基づき平成21年3月に策定し、5年ごとに改訂しながら、中長期的に取り組むべき本県の教育課題や目指すべき姿の共通認識とその実現に向けた取組の方向性を示してきた。

→第2期鳥取県教育振興基本計画～未来を拓く教育プラン～(平成26年度～平成30年度)

基本理念: 自立して心豊かに生きる 未来を創造する 鳥取県の人づくり

→第3期鳥取県教育振興基本計画～未来を拓く教育プラン～(平成31年度～令和5年度)

基本理念: 第2期と同じ

→第4期鳥取県教育振興基本計画～未来を拓く教育プラン～(令和6年度～令和10年度(予定))

基本理念: 自立して心豊かに 幸せな未来を創造する ふるさとととりの人づくり

○主体的な学びへの取り組み

児童生徒が、基礎的な知識・技能を習得するとともに、習得した知識・技能と既存の知識を組み合わせ、社会における様々な場面で主体的に判断し、他者と協働して課題を解決していくことができる力を育むため、幼保小中高の校種を超えた一貫性のある教育の推進、主体的な学びや協調・協働して答えを創りあげるアクティブ・ラーニング型の授業実践等に取り組んだ。

→校種間連携の取組であるスクラム教育を発展して実施(H26～H28)

○学力向上に向けた取り組み

全国学力・学習状況調査等で明らかになった学力課題等の解決に向け、市町村教育委員会と連携・協働して取組を進めてきた。

→学力向上推進プロジェクトチームの設置による戦略的、短期的、中長期的な視点からの抜本的対策を実施(H30)

→エキスパート教員認定者の増加(H26:94人→H30:112人)

→「鳥取県学力向上推進プラン」(R1策定)に基づき、児童生徒の学習意欲の向上につながる取組の強化や授業の組立てを工夫するなど、児童生徒が「わかった」「できた」を実感できる授業づくりを市町村教育委員会や学校と連携しながら進めた。

→学力の伸びを測る鳥取県版学力・学習状況調査(R2:2市、R3:13市町村、R4～14市町村)を実施し、得られたデータから学力の伸びや非認知能力、学習方略の変化を可視化し、児童一人一人の個別最適な指導に生かした。

○グローバル化や社会の変化への対応

社会のグローバル化の進展に対応するため、英語教育やICT教育の推進、主権者教育、キャリア教育や体験活動、探究活動等、多様な学習機会の充実に努めた。

→世界トップクラスのスタンフォード大学と連携し、高校生向けの遠隔講座を開設し、本県の高校生向けに授業をカスタマイズして提供(H28～)

→県内全ての中学2年生を対象とした英検IBA、県立高校2年生で大学進学を希望している生徒を対象としたGTECを実施し、生徒の英語学習の動機付けや結果を踏まえた授業改善に取り組んだ。(R1～)

○支援を必要とする児童生徒への体制の充実

特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中、障がいのある児童生徒の自立や社会参加を進め、社会の中で輝ける存在として活躍できるよう、一人一人のニーズに対応した教育を進め、就学前から就労までの切れ目のない一貫した支援体制を整え、就学先の決定・就労支援・職場定着、医療的ケアの必要な児童生徒への支援体制の充実に取り組んだ。

→鳥取県手話言語条例制定(H25)に伴い、「手話ハンドブック」の作成(H26)や手話普及支援員と手

話普及コーディネーターを配置(H26～)。また、学校における手話学習等の支援を実施。

○学校における働き方改革

学校における働き方改革の実現に向けて、長時間勤務者の解消、時間外業務削減に向けた取組を進めるため、教職員の勤務時間の上限に関する方針を策定するとともに、教員業務アシスタントの配置や業務カイゼン研修等を実施した。(R1～)

○不登校児童生徒への支援

不登校児童生徒が増加傾向にあり、不登校の要因を的確に把握し、学校、家庭、関係機関が連携しながら支援方法を共有し個々の子どもに応じたきめ細かな支援を行うため、スクールカウンセラー等の専門家の配置や研修会等を通じて学校での支援体制づくりの強化に取り組んだ。

→「不登校支援ガイドブック『あしたも笑顔で』」を作成し、学校等に配布(R2)

→通常の学級での学習や集団での生活等が困難となった不登校(傾向)生徒の支援を行うため、中学校に「校内サポート教室」を開設(R2～)

○教育のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

GIGAスクール構想の実現に向け「鳥取県学校教育情報化推進計画」を策定するとともに、義務教育段階の児童生徒の端末や校内ネットワーク等の整備について概ね完了した。

また、ICT活用教育の推進を図るため、とっとりICT活用ハンドブックを作成し、全公立学校対象に学校CIOや情報化推進リーダーを対象の研修や、学校を訪問しての出前研修、放課後ワンポイント・レッスン等を行った。(R2～)

→ICT活用教育推進校による公開授業及び研修会をオンラインで開催するとともに、同校の実践例をGIGAスクール構想推進チャンネル(GIGAチャン)として全县に配信(R3～)

→鳥取県ICT活用教育アドバイザーによるミニ講演会を実施するとともに、県の取組を周知するGIGAスクールフェアを夏・冬2回開催した。(R4)

→教育の情報化を戦略的に推進していくため、「鳥取県学校教育情報化推進計画」を「鳥取県学校教育DX推進計画」として改訂した。(R6.3)

○新型コロナウイルス感染症への対応

令和2年頃から急激に蔓延していった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、学校が臨時休業や分散登校となっても遠隔学習等を実施するなどの学びを止めない準備が必要であるとの認識のもと、教員のICT活用能力を高め、児童生徒のe-ラーニング教材の活用を推進するため、研修等を通じて教員の活用能力の向上を図るとともに、ICT支援員を配置するなどしてサポート体制の強化を図った。

○高校の魅力化と今後のあり方検討

平成28年3月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度]」に基づき、学校の在り方を見直してきたが、今後のさらなる生徒数の減少を見据え、令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本方針(令和8年度～令和17年度)を策定(R6.3)

○県立夜間中学の設置

年齢や国籍等を限定することなく、様々な理由で十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した人や小学校や中学校を卒業していない人が、中学校の学習内容を学ぶことができる、県内初の県立夜間中学「まなびの森学園」を設置し、令和6年4月に開校予定。(R6)

鳥取県教育（研修）センターを
取り巻く動き（年度別変遷）

鳥取県教育（研修）センターを取り巻く動き（年度別変遷）

昭和24年	12月24日	鳥取県教育研究所設置条例公布
昭和25年	1月11日	鳥取県教育研究所規程公布 県教育委員会事務局調査課で事務を開始
昭和25年	4月1日	鳥取市東町、仁風閣に鳥取県教育研究所設置
昭和30年	6月16日	鳥取市東町、教育会館内に移転
昭和31年	4月1日	「廨」に指定
昭和32年	2月26日	鳥取県教育研究所規程公布
昭和32年	10月1日	鳥取県教育研究所設置条例公布
昭和35年	8月10日	鳥取市富安、元県職業訓練所に移転
昭和37年	8月17日	鳥取県庁舎落成に伴い同庁舎6階に移転
昭和47年	3月27日	鳥取市西町、鳥取県立鳥取図書館講堂に移転
昭和48年	3月24日	鳥取市湖山町大字下浜1194の132番地に本館新築竣工
昭和48年	3月28日	鳥取県教育研修センター設置条例公布（同年4月1日施行） 鳥取県教育研究所設置条例廃止
昭和48年	3月30日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則公布（同年4月1日施行）
昭和48年	4月1日	鳥取県教育研修センター開所 庶務課、研修第一課、研修第二課、研修第三課を設置 初代所長 中尾太郎就任
昭和48年	6月17日	語学練習装置（LL）設置
昭和48年	6月18日	鳥取県教育研修センター竣工式挙行
昭和48年	6月26日	教職員研修講座開始
昭和49年	3月31日	所報第1号発行
昭和49年	8月10日	天体望遠鏡（屈折80mm）設置
昭和50年	3月27日	情報処理教育棟新築竣工
昭和50年	3月28日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則改正により、 情報処理教育課置（同年4月1日施行）
昭和50年	5月20日	第1回情報処理教育に関する運営協議会開催
昭和50年	8月4日	電子計算組織FACOM230-28設置
昭和50年	8月11日	数値制御工作機械立フライス盤（KGNCC-60型）、周辺 機器等の整備
昭和50年	8月12日	電子計算機研修講座開始
昭和50年	10月22日	数値制御工作機械生徒実習開始
昭和50年	10月31日	情報処理教育開講式挙行
昭和51年	4月1日	第2代所長 岡本一郎就任
昭和51年	10月13～15日	全国教育研究所連盟「情報処理能力と授業」研究協議会開催
昭和51年	10月16～17日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（化学部 会）開催
昭和51年	11月1日	町の区域の新設等により所在地を鳥取市湖山町北5丁目201 番地に改正
昭和51年	11月9日	寄贈によりプラネタリウム設置
昭和51年	12月1日	オーストラリア、ニュージーランドの小・中学校教員来訪
昭和52年	8月5日	中・四国理科教育センター化学協議会開催
昭和53年	5月18日	中・四国地区教育研究所連盟春季協議会開催

昭和53年10月19~20日	中・四国地区教育研究所連盟秋季協議会及び研究発表大会開催
昭和54年 3月31日	車庫設置
昭和54年 4月 1日	第3代所長 田村一三就任
昭和54年 6月20日	電子計算機用紙テープ穿孔装置設置
昭和55年 4月 1日	教育相談嘱託専門医2名委嘱 庁舎管理の警備委託開始
昭和55年10月 1日	第4代所長 谷川峰男就任
昭和55年11月17日	分析機器（原子吸光分光光度計・赤外分光光度計）設置
昭和56年 6月18日	大韓民国中・高校教員視察団来訪
昭和57年 3月 5日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則の一部改正により、研修第三課に特殊教育部門新設（同年4月1日施行）
昭和57年 3月 6日	第1回特殊教育に関する連絡協議会開催
昭和57年 3月10日	特殊教育棟新築竣工
昭和57年 4月 1日	第5代所長 石谷義明就任 教育相談嘱託専門医5名委嘱
昭和57年 5月27日	特殊教育関係研修講座開始
昭和57年 6月 4日	図書室に移動書架設置
昭和57年 7月 5日	特殊教育棟竣工式・教育研修センター開設10年記念式典挙行
昭和58年 3月31日	教育研修センター創立10周年記念誌発行
昭和58年 9月30日	大型電子計算組織の導入方式をレンタルに変更
昭和59年 4月 1日	第6代所長 澤田光蔵就任
昭和59年 6月12日	グランドピアノ設置
昭和59年 7月23日	広報誌「交流のひろば」第1号発行
昭和59年10月25~26日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（物理部会）開催
昭和59年10月29日	西ドイツ、オランダ、ベルギーの中・高校教員来訪
昭和61年 4月 1日	第7代所長 北川貞雄就任
昭和63年 4月 1日	第8代所長 清末忠人就任
昭和63年 5月13日	中・四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
昭和63年10月6~7日	中・四国地区教育研究所連盟秋季協議会及び研究発表大会開催
平成 元年 3月31日	鳥取県教育研修センターの管理運営に関する規則の一部改正により、庶務課、教育相談課、情報教育課、初等教育課、中等教育課の5課に改組（同年4月1日施行）
平成 元年 4月 1日	初任者研修、新規採用教員研修、教職経験者研修の主管開始 教育資料のデータベース運用開始
平成 元年 6月 9日	一般巡回教育相談を東・中・西部の3地区で開始
平成 元年 7月18日	心身障害児巡回教育相談を東・中・西部の3地区で開始
平成 2年 4月 1日	第9代所長 佐々木俊夫就任
平成 2年 6月14日	インドネシア教員・青年視察団来訪
平成 3年 3月31日	財務会計オンライン端末機設置
平成 3年 4月 1日	不登校児童生徒適応指導教室「はまなす教室」を開設
平成3年7月31~8月2日	第1回「ふれあいの集い」を氷ノ山で開催
平成 4年 4月 1日	パソコン通信による教育情報ネットワーク「鳥教ネット」開設 教育用ソフトウェアライブラリ開設
平成 4年 5月20日	フランス、韓国、インドネシア等8カ国の中・高校教員来訪
平成 4年9月17~18日	全国理科教育センター研究協議会並びに研究発表会（初等理科

		部会) 開催
平成	4年10月29日	インドの小・中・高校教員来訪
平成	5年3月31日	教育研修センター創立20周年記念誌発行
平成	6年4月1日	第10代所長 石川哲三就任
平成	7年8月21日	韓国教員団訪問
平成	8年4月1日	第11代所長 八田洋太郎就任
平成	8年7月11日	情報教育棟内部改修工事完成
平成	9年5月1日	情報教育課内に教育用ソフトウェアライブラリセンター開設
平成	9年6月1日	インターネット接続開始
平成	10年4月1日	第12代所長 宮尾常磐就任
平成	10年12月1日	インターネットによる情報通信ネットワーク「Torikyo-NET」を開設
平成	11年3月31日	衛星通信設備整備
平成	11年7月1日	衛星通信による研修講座運用開始
平成	12年4月1日	第13代所長 永田武就任 初等教育課及び中等教育課を初等中等教育課に改組
平成	13年3月30日	「Torikyo-NET」の各種機能を充実
平成	13年4月1日	第14代所長 川ロー彦就任
平成	13年9月13~14日	都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催
平成	14年2月1日	屋上防水改修(情報教育棟)他工事完成
平成	14年3月25日	本館及び情報教育棟のバリアフリー化工事完成
平成	14年3月29日	鳥取県教育センターの管理運営に関する規則公布(同年4月1日施行)
平成	14年4月1日	第15代所長 福永博昭就任 鳥取県教育センター設置条例の一部改正により、教育研修センターの名称を「教育センター」に変更 教職員研修の見直し及び教育課題に対する研究調査の充実に伴い、庶務課、初等中等教育課を、総務課、研修企画課に改組 「鳥取大学教育地域科学部と教育センターとの連携協力に関する覚書」を締結
平成	14年4月26日	教育センター専用の公用車購入
平成	14年5月9日	鳥取県情報ハイウェイを活用した遠隔講義システムで教員研修を実施
平成	14年7月1日	情報教育研修システム機器を導入
平成	15年2月18日	第1回鳥取県学校教育研究発表会(情報教育部会)開催
平成	15年6月20日	「鳥取県教育センターと島根県立教育センターとの教職員研修における覚書」を締結
平成	15年7月1日	遠隔講義システム機器を導入
平成	15年9月27日	基礎学力調査結果に基づいたシンポジウム開催
平成	16年2月17~26日	第2回鳥取県学校教育研究発表会(研修、情報、相談各部会)開催
平成	16年3月31日	文部科学省の依頼により「学校組織マネジメント」に関するDVDを作成 教育センター創立30周年記念誌発行(CDによる)
平成	16年4月1日	第16代所長 木下法広就任 学校教育支援室を設置

平成17年	3月11日	Torikyo-NETサーバー室セキュリティー整備
平成17年	4月1日	第17代所長 福井伸一郎就任 組織改正により本庁化 鳥取県教育センターの管理運営に関する規則の一部改正により、内部組織として学校教育支援室を設置
平成17年	10月1日	旧赤崎高校の校舎を一部暫定利用して研修を開始
平成18年	4月1日	第18代所長 後藤裕明就任
平成19年	3月31日	東部教育支援センター「はまなす教室」閉級
平成20年	4月1日	第19代所長 石田正紀就任 鳥取県教育センターの管理運営に関する規則の一部改正により、総務課の係制を廃止
平成22年	3月31日	学習ドリルⅠ期(小1～小4)の完成
平成22年	4月1日	第20代所長 日下部衆理就任
平成22年	5月19日	教育支援センター「ハートフルスペース」の開所
平成22年	9月9日～ 10日	中国・四国地区教育研究所連盟の開催
平成23年	3月28日	研修講座登録システムの稼働
平成23年	3月31日	学習ドリルⅡ期(小5～中3)の完成 旧赤崎高校校舎の一部利用が終了
平成24年	1月20日	学習ドリル算数・数学、国語(小1～中3)を分冊で印刷し、県内の全小中学校等に配布
平成24年	3月31日	教育センター本館棟、教育相談棟の冷暖房設備の更新工事竣工
平成24年	4月1日	第21代所長 坂本修一就任
平成24年	11月9日	夜間・休日のいじめに関する電話・メール相談対応業務の外部委託開始
平成24年	11月21日～ 22日	全国教育研究所連盟教育課題研究協議会開催
平成25年	3月31日	情報教育課、学校教育支援室廃止
平成25年	4月1日	いじめ・不登校総合対策センター設置 研修企画課内にICT活用教育担当設置
平成25年	8月3日	いじめ問題シンポジウムの開催
平成25年	11月14日～ 15日	都道府県指定都市教育センター所長協議会第49回生物分科会開催
平成25年	11月24日	鳥取県教育センター創立40周年記念「サイエンスパーク」開催
平成26年	2月17日	鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
平成26年	3月31日	鳥取県教育センター創立40周年記念誌発行
平成26年	10月17日	鳥取県ICT活用教育推進協議会が教育長に提言を提出
平成27年	1月24日	こども未来フォーラムの開催
平成27年	3月16日	鳥取県ICT活用教育推進ビジョンの策定
平成27年	4月1日	第22代所長 大西泰博就任 鳥取県教育センター教育相談課をいじめ・不登校総合対策センターに移管 生徒指導業務を小中学校課からいじめ・不登校総合対策センターに移管

		研修企画課を教育企画研修課に組織変更
平成28年	1月24日	こども未来フォーラムの開催
平成28年	4月1日	鳥取県教育情報ネットワーク事業を教育環境課に移管 教育企画研修課ICT活用教育担当を廃止し、学力向上担当と統合
平成28年	5月13日	鳥取県教育センターフォーラム2016開催
平成28年	12月11日	こども未来フォーラムの開催
平成29年	4月1日	第23代所長 小林 傳就任 教育支援センター「ハートフルスペース」を中西部に開所
平成29年	7月13日	鳥取県教育センターフォーラム2017開催
平成29年	12月10日	こども未来フォーラムの開催
平成31年	2月14日	鳥取県教育センターフォーラム2018開催
平成31年	3月31日	教育企画研修課学力向上担当を廃止
令和元年	8月27日	山陰教師サポート連携協議会（S×T協議会）の設立 鳥取県教育センター内に島根大学教職大学院「鳥取サテライト教室」を開設
令和2年	4月1日	第24代所長 三橋正文就任 教育企画研修課学校支援担当を新設
令和2年	11月10日	「とっとりICT活用ハンドブック」作成
令和3年	4月1日	第25代所長 小谷洋子就任 ICT活用教育の推進、教員のICT活用能力向上を図るため、GIGAスクール推進課を新設 教育企画研修課研修企画担当を若手育成支援担当に組織改正
令和4年	2月14日	GIGAスクールフェア・冬を鳥取県教育研究大会と合同開催（オンデマンド）
	~3月31日	
令和4年	4月7日	「とっとりICT活用ハンドブック」（増補版）作成
令和4年	8月21日	GIGAスクールフェア2022 in TOTTORIの開催
令和4年	12月27日	鳥取県教育センターフォーラム（GIGAスクールフェア・冬）の開催
令和5年	4月1日	第26代所長 横山順一就任 GIGAスクール構想の推進及び教育分野のデジタル化対応のため、教育DX推進課を新設 教育DX推進課にデジタル基盤整備担当と利活用推進担当を新設
令和5年	10月	情報教育棟1階に県立夜間中学「まなびの森学園」を設置
令和5年	9月~翌3月	長寿命化工事を実施（本館及び教育相談棟の外壁改修工事）
令和6年	2月9日	鳥取県教育センター創立50周年記念及びいじめ・不登校総合対策センター設置10周年記念 未来を拓く教育フォーラムの開催
令和6年	3月31日	島根大学教職大学院「鳥取サテライト教室」を閉設
令和6年	3月16日	鳥取県学校教育DX推進計画策定